

地球電磁気・地球惑星圏学会

SOCIETY OF GEOMAGNETISM AND EARTH,
PLANETARY AND SPACE SCIENCES (SGEPSS)

http://www.kurasc.kyoto-u.ac.jp/sgepps/

第166号 会 報 1999年 10月 1日

第203回運営委員会報告

日時：1999年9月21日 午後1時30分～午後6時15分

場所：国立極地研究所

出席：〈会長〉松本 紘

〈運営委員〉麻生 武彦、家森 俊彦、井口 博夫、
岩上 直幹、大村 善治、小野 高幸、品川 裕之、
田中秀和、綱川 秀夫、早川 基、星野 真弘、
山崎 俊嗣 〈運営委員補佐〉湯元 清文

欠席：〈運営委員〉歌田 久司、津田 敏隆

〈運営委員補佐〉笹井 洋一、横山 由紀子

アンドレイ・コステロフ(地質調査所・STAフェロー)

大熊 茂雄 (地質調査所)

浅野 芳洋 (東京大学D3)

江尻 省 (名古屋大学D1)

菅 雄一 (甲南大学D1)

〈新入賛助会員〉

株式会社 KDDモバイル 2口

退会者

〈正会員〉

竹屋 芳夫

上野 裕幸

羽倉 幸雄 (埼玉大学)

〈賛助会員〉

(有)千葉電子研究所

(株)ジェイ・シー・アール

日産自動車(株)荻窪事業所宇宙航空事業部

賛助会員の勧誘を運営委員で試みる。

5. シニア会員について

現役を退かれた会員の退会を減らすために、シニア会員のカテゴリーを新たに設けることについて議論し、特に財政面での成立性を見極めた上で、シニア会員制度に関する提案を次期総会にて行うこととした。制度の要点として、65歳以上で、10年以上会員の経歴をある場合には、少額の会費にて会報と名簿の配布を受けられるシニア会員となることができる。会費は会報等の印刷・郵

議題および検討結果

1. 長谷川・永田賞選考委員会委員の選出

候補者2名の推薦が会員よりあったので、選考委員会委員として、田中(委員長)、品川、家森、麻生、岩上の各委員を選出した。

2. 国際学術研究集会への出席補助金の申請

1999 AGU Fall Meetingへの出席補助金としての杉山徹会員と吉川顕正会員に各15万円ずつ援助することを決定した。来年春の合同大会への海外参加候補者の推薦が1件あったが、補助金の額を決定する根拠として、渡航費と滞在費の見積書の提出を求めて、その一部を援助することとした。

3. 研究集会の共催等の承認

・国際レーザセンシングシンポジウム(1999年9月6日～8日開催)共催

・第11回海洋調査技術学会研究成果発表会(1999年11月4日～5日開催)協賛

・第25回ICPIG: International Conference on Phenomena in Ionized Gases(2001年7月17日～22日開催)協賛

4. 新入会員・退会者の承認

〈新入正会員〉

吉田 彰顕 (広島市立大学・教授)

目 次

第203回運営委員会報告	1
田中館賞の推薦について	2
お知らせ・人事公募	3
SGEPSS Calendar	4

送の実費として、3000円程度とする。

6. 会費未納者・住所不明者に対する処理

2年を越えて会費を長期滞納している会員に対しては、運営委員から周辺の会費未納者に働きかけるよう申し合わせた。

7. EPS誌について

海外購読数を増やすために、海外に50冊程度、1年間無料で配布するという申し出がテラパブからあった。運営委員会で配布リストを作成する作業を進める。補助金が増えて、EPS誌の質がどのように変化したかということが問われ、場合によっては来年の補助金が大幅に減額される可能性がある。10月8日の、平成12年度科学研究費補助金学術定期刊行物公募要領説明会には、小野委員が出席する予定であるが、計画調書等が、電子出版の経費を含めることの出来るような書式になっていることを確認する。

小野委員からEPSの電子文書化の現状について報告があった。今後電子的購読方法をEPS運営委員会で検討してもらおう。

8. 合同大会2000について

九大LOCからの各学会への要請があり、以下のように回答することになった。

1) 九大LOC「会場設定の都合からから、総会日程を6/27にしてほしい」

回答：SGEPSSとしては問題はない。

2) 経費負担について

(2-1) 九大LOC「1999と同じ形式のタブロイド版プログラム冊子は参加者のみにLOCからおくる。また、ダイジェスト版簡易プログラムは各学会に送付するので、それを各学会で郵送してもらい（郵送料は各学会負担）、またその印刷費も負担してほしい」

回答：SGEPSSは、タブロイド版プログラム冊子を会員全員に送付してほしい。その経費（印刷費・郵送料等）は学会で負担する。したがって、SGEPSSにはダイジェスト版はなくてよい。

(2-2) 九大LOC「合同大会で（200万円以上の）赤字が出た場合には、会場費という名目で各学会に（200万円を超えた分を）負担してしてもらえないか」<注：連絡会財政から200万円の赤字までは補填することをすでに決定済み>

回答：赤字の金額にもよるが、できるだけ連絡会財政から赤字補填をおこなうことを検討してほしい。

9. 合同大会2001についての討議

地惑関連学会連絡会から合同大会2001開催についての議論要請があり、運営委員会内部で自由な意見を出すという形で討議した。主な問題点は、LOC省力化のために業者委託をするとコストがかかり、個人

負担が大きくなることである。合同大会の意義も含めて討議した結果、以下ようになった。

- 1) 次回運営委員会(11/9)で再討議する。
- 2) 次回連絡会委員会(9/29)には、各学会固有大会を同じような時期に近い場所で開催して共通テーマ講演会を重複日程期間に開くようなゆるやかな合同開催案の可能性を検討することを提案する。

10. 科学研究費WG等の組織

科学研究費の勉強会を組織するが、会長にその指名を委ねる。また各分科会を組織して、学会活動を活性化する方法とする。

11. SGEPSSホームページの改訂

地学教育関係の資料を掲載するために、地球電磁気・惑星圏学に関する高校・一般教養程度の記事を集める。家森、井口両運営委員で項目および執筆者の案を作り、運営委員に電子メールで意見を伺った後、執筆を依頼する。

12. 会報・講演会プログラム発送スケジュール

10月4日の週末までに刷り上がり、発送できるよう手配する。

13. 2000年秋季講演会

会場を確保するために、講演会を板橋区役所の後援とし、前後に区民シンポジウムを開く計画である。

14. その他

次回運営委員会は、11月9日、講演セッション終了後に、東北大キャンパスで開催する。

田中館賞の推薦について

田中館賞の推薦締め切りをホームページの年間予定では8月末としておりましたが、会報による周知が遅れましたので、今年度の締め切りを、平成11年10月22日(金)とします。候補者の推薦には、推薦状、業績(論文)リストと別刷り、略歴書、各11部を期日までに会長宛てお送りください。

ニュース

- 7月18日～30日にイギリスで開催された国際測地学・地球物理学連合(International Union of Geodesy and Geophysics: IUGG)の第22回総会にて、河野 長前会長がIUGGの第19代会長(4年任期)に選出されました。また、8月13日～21日にカナダで開催された国際電波科学連合(International Union of Radio Science: URSI)の第26回総会において、松本 紘会長がURSIの第20代会長(3年任期)に選出されました。当学会の会員の国際的貢献を象徴する快挙ですので、ここに報告させていただきます。(総務担当)

お知らせ

"Advances in Polar Upper Atmosphere Research"への投稿受け付け

国立極地研究所では本研究所の英文ジャーナル "Advances in Polar Upper Atmosphere Research" への投稿を下記の要領で受け付けています。本ジャーナルは、これまでProceedings of the NIPR Symposium on Upper Atmosphere Physicsのタイトルで、極地研シンポジウムの発表論文の中から投稿頂き、出版してまいりましたが、今後はそれらに加えて、ひろく、極域超高層物理学分野全般に亘る論文・研究ノート・レビューを投稿頂き、年々の当該分野研究発展の里程碑となるレフリードジャーナルの役割を果たして行く所存です。

会員各位の積極的な投稿を歓迎いたします。
締切 平成11年10月29日(金) (変更)

発行 平成12年5月

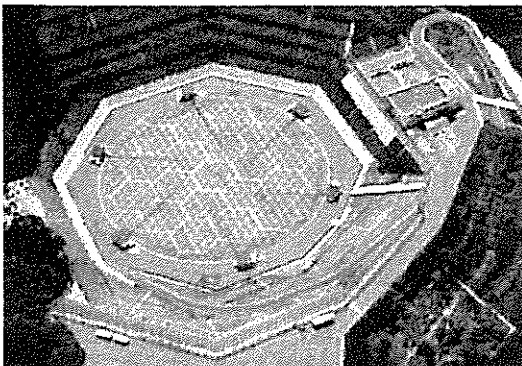
投稿規程の概要

投稿種別は研究論文、研究ノート、レビューです。範疇を明記のうえ、原稿1部とコピー2部を下記宛送付下さい。原稿の採否等は編集委員会で決定します。

投稿細則等についての問い合わせおよび論文送付先
〒173-8515 東京都板橋区加賀1-9-10 国立極地研究所
麻生 武彦 Tel 03-3962-4756 Fax 3962-5701
高濱 信子(補佐) Tel 03-3962-4646 Fax 3962-5742
e-mail: editor@uap.nipr.ac.jp

京都大学「MUレーダー」一般公開

京都大学超高層電波研究センター信楽MU観測所は、1984年11月の開所以来、今年で15周年を迎えました。これを記念し、下記の通り一般公開を行



信楽MU観測所の全景。丸い部分がMUレーダーのアンテナ。

いますのでお知らせします。

MUレーダーは直径約100mの円形アレイ・アンテナを備えた周波数46.5MHzの大気観測用レーダーです。1984年11月の完成以来、最先端の電子技術を駆使して高度500kmまでの地球大気の動きを観測しています。一般公開では、MUレーダー装置の見学を中心に、地球環境問題に貢献するレーダー技術の展示を行います。

日時：1999年10月31日(日)午前10時～午後4時

会場：信楽MU観測所(滋賀県甲賀郡信楽町神山)

交通：信楽高原鉄道 信楽駅から送迎バスを運行。

会場に無料駐車場あり。

入場料：無料。予約必要なし。

主催：京都大学超高層電波研究センター

お問い合わせ先：京都大学超高層電波研究センター
信楽MU観測所

TEL: 0748-82-3211, FAX: 0748-82-3217

<http://www.kurasc.kyoto-u.ac.jp/radar-group/mu/openhouse.html>

E-mail: mu@kurasc.kyoto-u.ac.jp

人事公募

●山形大学理学部教官公募

1. 募集人員：助手1名
2. 所属部門・所属講座：物理学科
3. 専門分野：高エネルギー天文学・宇宙電磁流体力学・宇宙プラズマ物理学の理論的研究(地球-太陽圏から広く宇宙全体を含む)。独立して研究を推進できる方で、関連する観測的研究とも有機的に結びついて研究を推進できることが望ましい。
4. 勤務内容：理学部および理工学研究科(博士課程前期・後期)の学生の教育・研究の指導。
5. 着任時期：決定後なるべく早い時期
6. 応募資格：博士の学位を有していること
7. 提出書類：
 - (a) 履歴書
 - (b) 発表論文リスト(A. 査読のある原著論文、B. 査読なし論文、総説など、C. 解説などその他参考となる出版物、に分類すること)
 - (c) 主要論文刷(5編以内)
 - (d) これまでの研究概要(A4用紙3ページ以内)
 - (e) 研究計画(A4用紙2ページ以内)
 - (f) 教育に関する抱負(大学における学生の教育や地域社会への貢献はいままで以上に大学に求められています。このことに関してどのように貢献したいか具体例を含めて述べてください。)(A4用紙2ページ以内)
8. 応募締め切り：1999年12月10日(金)

9. 提出先・問い合わせ先:

井町昌弘 Tel 023-628-4559

(1) 提出先:

e-mail imachi@sci.kj.yamagata-u.ac.jp

〒990-8560 山形市小白川町1-4-12

10. 応募上の注意: 応募封筒の表に「物理学科教官

山形大学理学部物理学科学科長 井町昌弘

応募書類在中」と朱書き、簡易書留にて郵送する

(2) 問い合わせ先:

こと。

SGEPSS Calendar

[1999年]

8月31日: 第106回SGEPSS講演会の予稿締切 (!!!変更!!!)

10月18日~22日: International Symposium on GPS

Tsukuba, Japan

10月20日~22日: 第43回宇宙科学技術連合講演会

神戸国際会議場

11月9日~12日: 第106回総会・講演会

仙台市民会館

12月13日~17日: AGU Fall Meeting

San Francisco Calif, U.S.A.

[2000年]

2月23日~24日: International Symposium Environmental Research in the Arctic 極地研究所

5月29日~6月2日: Workshop on Waves in Dusty Solar and Space Plasmas Belgium

5月30日~6月3日: AGU Spring Meeting Washington D.C., U.S.A.

6月25日~28日: 地球惑星科学関連学会合同大会 国立オリンピック記念青少年センター

6月27日~30日: 2000 Western Pacific Geophysics Meeting Tokyo, Japan

10月2日~6日: The First S-RAMP Conference Sapporo, Japan

11月20日~23日: 第108回総会・講演会 板橋文化会館・公民館

12月15日~19日: AGU Fall Meeting San Francisco Calif., U.S.A.

[2001年]

8月2日~4日: AP-RASC' 01 2001年アジア太平洋電波科学会議 中央大学, 東京

8月18日~30日: IAGA-IASPEI Joint Scientific Assembly Hanoi, Vietnam

SGEPSSカレンダーは会員からのお知らせで成り立っております。国内外の学会、研究会、委員会、予稿締切等、皆様に広めるべきことがございましたら会報担当までお知らせください。

<地球電磁気・地球惑星圏学会>

会長 松本 紘

〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄 京都大学超高層電波研究センター

TEL:0774-38-3805 FAX:0774-31-8463 e-mail: matsumot@kurasc.kyoto-u.ac.jp

総務 大村 善治

〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄 京都大学超高層電波研究センター

TEL:0774-38-3811 FAX:0774-31-8463 e-mail: omura@kurasc.kyoto-u.ac.jp

庶務 麻生 武彦(会報担当)

〒173-8515 東京都板橋区加賀1-9-10 国立極地研究所 北極圏環境研究センター

TEL:03-3962-4756 FAX:03-3962-5701 e-mail: aso@nipr.ac.jp

運営委員会

〒113 東京都文京区本駒込5丁目16番9号学会センターC21 (財)日本学会事務センター気付

03-5814-5810 会員業務(入退会、住所変更等、会費、会誌)

03-5814-5801 学会業務(庶務、窓口、渉外) 03-5814-5820 ファクシミリ

入会申し込みは運営委員会宛、研究助成金案内は総務宛、会報への投稿は担当庶務宛ご連絡ください。
会報へのご提案、ご意見、情報提供、寄稿をお待ちしています。

地球惑星科学関連学会

連絡会ニュース

No. 18

(1999年8月)

記事:

・合同大会と連絡会の現状と課題

連絡会幹事会会長 大谷栄治

・1999年合同大会を終えて

1999年合同大会北海道大学LOC

大会委員長: 島村英紀, 実行委員長: 山本哲生・渡部重十(4/1から), 企画委員長: 宇井忠英・(副)岡田尚武, 広報委員長: 小泉 格, プログラム委員長: 中嶋悟, 情報化委員長: 林祥介, 経理委員長: 蓬田清・(副)鈴木徳行, 事務局長: 藤野清志, メールリスト管理: 山本明彦, 広報: 倉本圭, 受付: 蓬田清, アルバイト: 鈴木徳行・橋元明彦, 宿泊: 豊田和弘, 会場: 在田一則, ポスター: 新井田清信, 秘書: 嘉納智子.

・2000年合同大会のお知らせ

2000年合同大会九州大学LOC

大会委員長: 柳 喙, 実行委員長: 湯元清文, プログラム委員長: 村江達士, 情報化委員長: 関谷 実, 保育室実行委員会

・Western Pacific Geophysics Meetingのお知らせ

WPGM 組織委員長 入倉 孝次郎

プログラム委員長 佐竹 健治

合同大会と連絡会の現状と課題

連絡会幹事会会長 大谷栄治(東北大理)

これまで、合同大会と連絡会のあり方について様々な問題点が指摘されています。これに対応するために、連絡会の中に新たに幹事会がおかれ、連絡会の機能を強化するための取り組みがはじまっています。連絡会の強化と合同大会の運営上の問題点を解決してゆくことが今期の連絡会と連絡会幹事会に課せられた重要な課題です。皆様のさらなるご支援をお願い致します。

現在の連絡会体制のもと、すでに合同大会が1990年の第1回から2000年大会で11回目を迎え、LOCは実行委員会を担当できる大規模大学をほぼ一巡しました。2001年の12回以降の合同大会をどのように運営するのか現状では未定です。こ

のまま推移すれば、21世紀の最初の合同大会が開催できないという最悪の事態も起こり得ます。合同大会の運営を大学のLOCに二巡目も依頼することが可能かどうか、不可能ならばその他の新たな合同大会の運営方法があり得るかどうかを早急に検討する時期になっています。

合同大会の運営の省力化とボランティア活動の部分を極力減らすことも合同大会の重要な課題です。合同大会の運営の電子化による省力化については96年の阪大大会以来、必要性が指摘されてきました。電子化による省力化の試行は東大LOCによる98年合同大会、北大LOCによる99年合同大会へと進み、特に99年合同大会では初めて業者依頼による電子化が試みられました。この電子化の不十分な点は九大LOCによる2000年合同大会において改善されることになっています。このような電子化とともに、現状では非常に困難なボランティアの活動が要求されるために引き受け手の見つからない合同大会の運営をさらに省力化するために、大会の運営そのものを業者依頼することが必要かもしれません。そのためには、将来、投稿料と登録料の根本的な見直しが必要になるでしょう。これは、上記の2001年以降の合同大会の運営方法にも大きく関係し、今後大いに議論致したいと思います。

合同大会の運営母体としての連絡会の役割も重要な検討課題です。これまで連絡会は学会間の連絡役としての機能しか持っておりませんでした。1996年に作られた合同大会運営事務局も形だけのものとなっています。この事態を改善すべく前年度の連絡会では規約作りも試みられましたが、合意を得るまでに至っておりません。連絡会が合同大会の運営にもっと責任をもつ組織委員会としての機能、参加学会とのより密接な連携など改善が必要になっています。

このように、様々な問題点を抱えた合同大会と連絡会ではありますが、その存在意義は21世紀に向かってますます大きなものになっています。それは合同大会は個々の学会では果たすことができない重要な機能を持っているからです。特に、合同大会では研究者が独自にプログラム委員会に対してセッションを提案できます。これによって、今後ますます盛んになる学会の枠を超えた大型研究プロジェクトにも、企画と成果の発表の場を提供できるでしょう。また、学会の枠を超えた人的交流と共同研究の場も提供しています。さらに、セッションは必然的に学際的なものとなり、学生と若手研究者がより広い地球惑星科学の視野と連帯感を得るための重要な教育の場を提供しています。AGUやEUGのように欧米の各国においても合同大会のような地球惑星科学を広く覆う学術大会が定着しています。このような意義のある合同大会が21世紀を目前にして失われることは避けなければならないでしょう。

今期の連絡会では、合同大会を21世紀に向けてどのように確立強化してゆくかについて、電子メールやその他様々な機会を使って議論を提起したいと考えています。皆様も積極的にこの議論に加わって頂きたいと願っております。連絡会の体制が強化され、将来的に合同大会の運営がプログラム委員会のみを集約され、

さらに諸外国との学術大会の共同開催などの企画にイニシアティブを発揮できるようになることを強く願っております。

最後に、九大が LOC として開催される 2000 年合同大会について触れたいと思います。この大会と WPGM とは 2 日間を並列として連続して開催することになっています。2000 年合同大会において電子化などによる諸経費の増加にともなう赤字を改善するには、大会の参加者数が決め手となります。WPGM とよい相互作用をすることによって、2000 年合同大会にこれまでと同様さらにそれ以上の規模の参加者が得られますように、皆様の御協力とご支援を頂きたいと思います。2000 年合同大会に魅力あるセッションを提案し、WPGM とともにこの合同大会を大いに盛り上げていただきたいと願っております。皆様の御協力をお願い致します。

1999 年合同大会を終えて

1999 年合同大会北海道大学 LOC

大会委員長：島村英紀 実行委員長：山本哲生・渡部重十 (4/1 から)、企画委員長：宇井忠英・(副)岡田尚武、広報委員長：小泉 裕、プログラム委員長：中嶋悟、情報化委員長：林祥介、経理委員長：蓬田清・(副)鈴木徳行、事務局長：藤野清志、メールリスト管理：山本明彦、広報：倉本圭、受付：蓬田清、アルバイト：鈴木徳行・橋元明彦、宿泊：豊田和弘、会場：在田一則、ポスター：新井田清信、秘書：嘉納智子。

0. 総括

前年の東大の主催で国立オリンピック記念青少年総合センターを会場にすることや全面的な電子化など、大きなレールがすでに敷かれてほぼ成功を収めていたので、北大としては、その成果を引き継ぐ形で行なえることは幸せであった。

北大が主催するにあたっての希望は、地球惑星科学の将来の展望や社会的位置づけを考えるきっかけにしたいことだった。地球とその将来についての一般的な関心が高まっている折りであり、地球・惑星科学者としてのこの面での発言や寄与を奨励するために、プログラムを工夫した。多くの人に参加し、活発な議論が行なわれたシンポジウム「専門家集団の現状と未来-地球科学に明日はあるか?」はその象徴的なものである。

主催者としての北大の哲学のひとつは、主催はきちんとやるのはもちろんだが、なるべく主催者側の研究者の「研究者としての負担」を減らすという哲学であった。学会の開催はもちろん重要なことだが、それを行なう研究者にとっては本業ではなくてあくまでボランティアの仕事にしかすぎない。もちろん常勤の LOC スタッフはゼロである。

一方、学会の参加者一般の意識は、自分たちが合同大会を支えなければならないという信念は薄く、LOC が参加者にサービスし

てくれるべきだと思ふ人も多い。参加者が 2000 を超える (地球科学・惑星科学としては) 大きな学会を組織していくには、このボランティアでの大学持ち回り方式は難しい局面に立ち至っているというのが、合同大会を終えた北大 LOC の実感である。つまり、常設の事務局を立ち上げてしっかりした合同大会の運営体制を作ることが必要であろう。

北大が引き継ぐときに、先回の方式に問題がなかったわけではない。それは電子化の部分は東大の寺沢敏夫さんらのほとんど超人的とも思える努力と能力によって初めて成り立っていた部分が大きかったからである。そのうえ、後述のように、その仕組みをそのまま持ってきたとしても、そのまま次回以降に問題なく使えるわけではなかった。また、次年度の主催は九州大学にお願いすることになっていることもあり、北大が主催するにあたって、今後どの大学の方でも使える仕組みにしておくことが有用と考えた。このため、じつは私たちの合同大会ほど進んだ電子化を行なった (各種登録・プログラム編成・校正をすべて WEB 上で行なった) 例は日本ではほとんどないのだが、せめてある程度の経験と熟意があった業者に外注する形で電子化を行なった。このやり方が一応の成功を納めたので、来年度以降も同じような形で運用することが可能になろう。この電子化の外注も、研究者の負担を減らすという哲学の一環のつもりである。

このほか、会場に既に備えられている OHP などの投影システムがテレビの走査線の貧弱な解像力しか持たない問題は、外部から OHP やスライドプロジェクターを持ち込むことで解決した。しかし、いくつかの会場では遮光性が悪いため映像の改良には限度があった。

一部の学会は相変わらず、「自分たちだけの伝統的な学会」を合同大会の中で開くことにこだわった。合同大会が個別の学問の発表会としてだけではなくて、他の分野との切磋琢磨によって新しいビジョンや発想を得て帰っていただけたらどうか。LOC としてのほとんど唯一の気がかりである。

1. 会計報告

今後を考えて学会開催を受け持つ業者にかかなりの部分を委託すること、そして LOC にとっては遠隔地である東京での開催の 2 つの点から、参加費等の値上げを参加者に強いることになった。昨年の大会から「受益者負担」という考えが押し出されたのでやむをえないが、大会運営の立場から LOC に協力される参加者の負担は抑えるという方針で、事前参加料ならびに締め切り前に十分余裕のある投稿料は昨年から据え置き、当日参加料と締め切り直前の投稿料のように LOC の仕事がより大きい部分のみ値上げすることにした。一部の参加者からは不満の声も聞かれたが、LOC に協力されるのなら値上げはなかった事実をご理解いただきたい。

収入と支出を以下に示す。昨年は電子投稿の開発等の大部分をボランティア的に無料で行なったのであるが、一般市場では極めて高額な作業である。連絡会からは初回ということで、開発費の援助をいただき、これは決算から除いている。それでも、諸負担は予想以上に大きく、結局は赤字になってしまったことは、この

場を借りてお詫びしたい。昨年よりも大きく負担が増えた項目は、OHP やスライドをすべてレンタルした点である。また、予稿集印刷をやめ CD-ROM としてプログラムに同封したが、予想外に大きな負担となってしまった。CD-ROM の是非はさておき、プログラムとともに無料で配布する点は無理があった。それでも、会場費、アルバイト代、宿泊代、食事券販売については、昨年の反省点もふまえて改善され、無駄なくかつ参加者へのサービスも落とさずできたことは、担当者各位に感謝したい。赤字分の別の原因として、昨年よりも参加者が 150 人近くも減少（昨年は 2475 名、今年は 2327 名）、特に一般参加者の減少があげられる。これが一時的なものか、参加費等の値上げの影響か、大会運営の基本的な問題として、今後は十分に検討していく必要があると思う。

収入

	件数	
投稿料	1,593	4,204,500
参加料（事前）	1,439	5,605,000
参加料（当日）	888	6,270,000
宿泊代	250	4,187,000
CD-ROM 販売		38,000
企業展示		140,000
昼食代	1,400	864,250
学術情報センター資料提出		1,438,008
諸収入		2,151
合計		22,748,909 円

支出

会場費	1,824,400
ポスター会場設営費	928,000
OHP レンタル代	316,800
スライドレンタル代	583,800
OHP・スライド雑費、搬入出代	260,000
宿泊代（含む朝食代）	3,708,790
昼食代、ビールつまみ代	955,020
アルバイト代	1,684,500
プログラム印刷費	2,250,000
CD-ROM 印刷費	2,340,000
封筒、郵便振込用紙、名札印刷費	492,500
旅費・謝金	1,607,000
備品・消耗品	368,028
OA 機器・電話等レンタル代	116,500
端末室経費	181,555
発送費、通信費	268,640
振込手数料、カード手数料	194,700
ホームページ運営費（JCOM）	2,000,000
大会中人件費、宿泊代（JCOM）	410,000
運営管理費、出張費、通信費（JCOM）	2,437,500
消費税（JCOM）	582,530

合計	23,510,263 円
決算	- 761,354 円

2. 電子化の継承と外注化

2-1. 背景

1998 年大会においては東大 LOC、特に寺沢プログラム委員長と関係諸氏による偉大な努力により大会投稿登録システムの電子化が敢行されました。時代の流れとはいえ、ついにやってしまったか、とんでもないものがまわってきた。というのが北大 LOC としての正直な感想でありました。もはや後戻りをするのでは寺沢氏らの努力に申しわけなく、さりとていきなり先端技術の駆使を要求されても対応できるはずもなく、どうしたもんだか苦悩の日々が続きました。

さて、にもかかわらず北大 LOC は寺沢氏らによる電子化努力を継承しようということを決めました。電子化を行うことは大規模化した合同大会を今後も続けて行くための不可避な作業であるとの認識にもとづきます。システムは、寺沢氏らでなければ構築維持管理できないようなものから、我々のような低レベル LOC でさえ構築維持管理できるようなものに完成度を高めていかねばなりません。しかしながら、1998 年度の電子化システムは寺沢氏らの圧倒的な技術的能力と献身的時間支出に依存したシステムであり、そのままの形ではとても継承できるものではありませんでした。システムを継承・運転していたら運用時のトラブルではいつも寺沢氏らと呼ぶ、ということになっていたでしょう。

我々は、当初、院生アルバイトを主力としたボランティア運営によりシステムの整理再構築を行なうことを検討しました。しかし、その方向はあきらめ、より段階を進めて外注化することにしました。北大 LOC の、全体を統括するシステムインテグレーション能力とネットワークとその上の計算機資源を安定運営する技術的能力とが圧倒的に不足していたからであります。未経験の北大学生を一から鍛えねばならず、一方で、技術を持った少数の院生にあまりに苛酷な負荷をかけてしまわねばならず、機器の購入も行わねばならず、さらに厄介なことは、寺沢システムをトレスし全体の仕様策定を行なうことを誰かがやらなくてはならず、...、でありました。これらの作業を行なうことは時間的予算的に実現不可能であり、ましてや、本来の目標である伝承可能なシステムに完成させていくことは夢のまた夢状態と考えられたわけであります。

ところが、システムを外注することによって厄介な問題が発生してしまいました。情報化問題は合同大会運営ロジスティックスの整理を行なうことにほかならない、という当たり前(?)の再認識を行わねばならなかったのです。全体の流れを理解していないと発注できないのであります。情報化委員長をはじめほとんどの LOC メンバーは合同大会運営初心者ですので、まだ何もやっていない形も見えない大会の運営を想定して契約を行なうということはかなりむちゃな話でありました。

情報化に際して合同大会運営ロジスティックスの整理を行わなくてはならない、逆にいうと、情報化のある実現形をつくって

くということによって自動的に合同大会の運営方針を決めてしまうということの意味していました。幸いにして、北大 LOC には強いポリシーメーカーが2名、山本哲生実行委員長(3月末まで)および中嶋浩プログラム委員長、在籍されていたので、運営システムの見直しと簡略化に大きな指導力を発揮していただくことができました。その哲学は: LOC は地球惑星科学関係者に対してサービスをする組織ではない(するだけの人的および資金的能力がない)。地球惑星科学関係者がそれぞれの能力に応じて運営維持に(受動的にせよ)参加してもらう。その力を代表して取りまとめる組織である。

Ask not what LOC can do for you, But ask what you can do for LOC.

規模の拡大しつつある合同大会はもはや大学関係者の持ち回りではささげきれなくなっている。したがって昨年度の東大 LOC に続ける形で運営の簡略化を推進し、かつ、今後につなぐ新しい構造を模索するというので、以下のような方針

・フラットで簡略な運営:

参加(共催)学会の区別等はできるだけ排し、LOC と参加者との間の単純な関係のみで大会を構築し、プログラム委員会委員長(セッション等の内容)と実行委員長(運営業務処理)とがそれぞれの領域で全権限を持って大会運営の政策決定を行なえるようにする、

・会場の固定による定型化:

北大が開催実行主体であるにもかかわらず遠隔地の東京代々木オリンピック記念青少年総合センターを使い、場所の固定化による経験の有効利用を進めるとともに、今後合同大会の担当実行組織がどのようなものになろうとも大会運営が可能となるべく伏線をはる、

・外注による自動化:

適当な業者を選び、我々の合同大会の運営イメージを伝承、今後、自動的に運営を任せることができるよう伏線をはる、

・電子化による省力化:

適当な業者を選び、仕様を再検討・実装してもらい、伝承可能なシステムへ脱却し、逆に、システムを伝承することで自動的に合同大会自体の運営も継承されるようになることをはかる、

が打ち出されたわけです。

2-2. 実作業開始の遅れと発注の難しさ

外注にいたるまでのもっとも大きな問題は、コスト意識、とくに、人件費に対する我々の意識が低い、ということにありました。これは我々 LOC 内部においても、まあしゃないな、という妥協が得られるまでずいぶん時間のかかった問題でありました。多くの関係者は公務員的な発想(人件費を勘定にいれない)から抜けられず人にものを頼むといくらかかるのかを納得するのが難しい傾向にあります(後述)。まして LOC の経験のない一般参加者にとっては想像もできない問題である(説得できない)と想定されました。結局、大きなコストがかかる外注化への決断に時間がかかり、シ

ステム開発スケジュールがぎりぎりとなり、開発と運用を同時に進める(走りながら改良修理する)という綱渡りを敢行せざるをえなくなりました。時間的余裕の無さは開発関係者(業者担当者およびプログラム委員長)には多大の困難をもたらしたものと想像されます。現場状況を知る者としては、さしたる問題を伴わずによく最後まで行ったものだ、というのが偽らざる感想であります。御尽力いただいた方々には深くお礼申し上げます。

2-3. 会議業者/電子化業者の選択

外注業者は会議運営業者であってかつ電子化(インターネットの諸々の)ことがわかっている会社でなければ、手間がかかりすぎる。でなければ、システム運轉的ならびにネットワークセキュリティ的に危険であり電子化をまかせることができません。その両方の経験がある会社として JCOM を選びました。インターネットコミュニティから、その年会である Internet Week の運営を任せられている実績を評価したものであります。格安価格で他の会議業者もやってきました。しかし、これらの会社はネットワークの経験がほとんど無く、「LOC が業者のインターネット教育を行う」という逆転した立場になることが危惧されたため、結局排除しました。同様に、ソフトウェア会社が格安な価格で参入を働きかけてきました。これまた「LOC が業者に対し会議運営を指導する」という多大なコストがかかる(そもそも無理な)ことが予想されましたので却下することにしました。

外注時に直面した問題点として、LOC 自身合同大会運営初心者であるのでそもそも仕様書が書けないという点がありました。結果として、対応業者には契約時には明示されていない仕事を多々お願いすることになりました。少なくない問題に対して「日本的」に対応していただくをえなくなったわけですが、これは LOC 自身が外注者に対するコスト意識(どういふ仕事を頼むといくらかかるか)を明瞭に持っていないという問題の一つのあらわれでもあります。電子化システム構築においては、担当者の「趣味」という形で対応していただいた部分も少なくありません。当該業者は今や我々の合同大会のイメージをよく把握しているので、我々のような貧乏な大会に対応する際の(彼らにとって)正しいコスト算定をおこなうことができるようになってきていることでしょう。

2-4. 会場の固定とその利益/必要性

前年度と同じ会場をもちいたことによる省力化のコストには大きいものがありました。多くの LOC スタッフは前大会の参加者であるため、システム設計に必要な状況認識はスムーズにできました。前 LOC 東大グループの知恵も有効に活用させていただくことができました。

システム設計と運営上特に重要な点として、セッション部屋/時間割付けをセッションプログラム確定時(11月ごろ)に完了することができたことを指摘しておく必要があるでしょう。この情報は講演登録/プログラム編集の電子化にとって現在必須となっています。セッションの部屋割時間割が完了していることにより、各講演の登録割り付けが大幅に簡略化できます。この簡略化がなければ

ば Web ソフト構築のみならず、そもそもプログラム委員長の仕事が破綻していたと想像されます。

このような意味において、今後も合同大会を維持していく上では会場固定は必須の要件であると考えられます。同時に、今回北大 LOC が実証したことは、運営組織は「L」OC である必要もないということであり、会場の地理的な場所と実行組織の地理的な場所とは何の関係を持つ必要もありません。運営組織構成員の全員が同じ機関に所属していることもないでしょう。合同大会の規模はそう大きくなってしまっているので、よほどの負担を運営組織実行グループが覚悟しないかぎり、「L」の地の利をちょっと生かしたぐらいではたいした利益にはならないということなのであります。我々は電子化の問題から端を発して、合同大会の継承のため運営全体を外注すべきであるという提案とその実験を行なったわけです。外注が実行されれば、もはや「L」である必要はなかったのであります。

2-5. 電子化システムについて詳細

電子化システム設計の基本方針は、登録総合管理システムとして大会関係の広報と登録の一体化による利便性の確保、データベースの一元管理による情報共有化、これらを通しての運営システムの継承性の確保、等々を実現することにあります。特に

・個人情報登録システムの構築:

関係者のすべてに番号をふることに、個人情報の一元管理を完成させ、システム全体を見通しの良いものにする(と同時に、連絡会名簿などデータの再利用の可能性を模索する)。

・WEB による大会プログラム編集システムの構築:

編集委員が遠方からネットワーク経由でプログラム編集を完了させ、出張等の経費を節約する。東大 LOC システムには無かった新仕様/新機能であります。プログラム編集委員会の全体会合はセッション決定のため一度だけ 11 月に行なわれただけで済みまし。個人情報に関しては、システムを次期 LOC が継承したならば、今回登録した個人情報は来年度以降の大会にも利用できることとなります。

個人情報登録の問題点は、その宣伝の不足であったかも知れません。WEB 上での説明をよく読んでいただけない(立場かわれば自分もそうであるような気がします)場合が多々あり、個人情報登録と大会事前参加登録とを混同して、個人情報登録を行なっただけで大会事前参加登録を完了したつもりになっている方が少なからず見受けられました。個人情報登録はあくまで単なるシステム運用/大会運用上の整理番号に過ぎません。システム設計上は「ほっといたら自動的に事前登録してしまう」というバイアスをかけておくべきであったと反省しております。

・システムの構成

システムは次のようなものから構成されました。

個人情報関係	個人情報登録システム、個人情報変更登録システム、個人情報検索システム
予稿集原稿登録関係	予稿集原稿登録システム、予稿集原稿

検索システム

参加登録関係	参加登録システム
宿泊登録関係	宿泊登録システム
課金関係	各登録料金支払システム
確認	登録確認メールシステム
プログラム編集関係	プログラム編集システム

・積み残し機能

時間切れ/予算切れで、完成しなかった機能としては次のようなものがあります。

- 開催セッション決定機能
- 各登録データの変更、削除機能
- 各種会合等の登録、編集機能
- ロジスティックス統括機能

特に開催セッション決定機能を完成させることはプログラム委員長仕事の電子化完了し、セッション決定作業の透過性を高める上で必須でありましょう。

・OS、ブラウザの多用性問題

使用 OS、ブラウザ、機材の多様性に対する対応はできるだけ試みていただきましたが、作成コストがかかりすぎる(プログラムが複雑になって保守性がさがる)ため、旧式の OS、ブラウザ、機材は切捨てました。今後もしかたのない措置であろうと考えています。

・所属機関ファイアーウォール問題

セキュリティ確保のために Web 上での登録作業においては SSL 通信を用いました。ところが機関によっては SSL 通信で使用するポートを塞いでいるファイアーウォールが設置されている場合があり、登録不可能となった関係者の方が何人かいらっしゃいました。通常の http 用 80 番ポートが開いている(ホームページが見える)のに、SSL に対しては閉じられているファイアーウォールの設定は理解に苦しむところがあります。ファイアーウォールの変更をお願いする権限もなく、結局、関係者のお知り合いの方(あるいは最終的には LOC)がオフラインで入力代行する、という形で問題を回避せざるをえませんでした。今後も SSL に対しては同様の措置となるのだと想像します。

・JAVA 問題

JAVA をロードすることに関してはセキュリティ上抵抗があるので避けられたい、という要望が少なからずありました。できるだけ JAVA 部分を少なくするように努めました。まだ努力の余地がありそうです。

・予稿集 CD-ROM 問題

予稿集を印刷媒体から CD-ROM に移行した件に関しては賛否両論がわきおこりました。電子投稿原稿をコンパクトな印刷媒体に集約するには多大な手作業が必要であり、継承困難である、という判断でありました。一方で予稿集は印刷媒体でなければならぬ、という根強い要望があることも事実であります。印刷媒体に対しては、予約販売のみ受け付ける+ファンシーな校正は行なわないという対応の仕方でも、受益者によるコスト負

担をもとめれば対応が可能かも知れません。あるいは印刷コストを下げるには、プログラム編集用投稿(アブストラクトだけ)と本文とをわけて本文はプログラム決定後別途カメラレディー版を送る、という対応もあったでしょう。少なくとも本大会においてはまったく余裕が無かったので対応不可能でありました。

・電子化に対する事務局への意見

東大 1998 LOC から申し送りの一つに、電子化すると苦情が増える、というのがありました。メールで気楽に問題を指摘できる、ということでありましょう。登録作業の急激な変化により電子化に対しての否定的な意見も寄せられてはいますが、合同大会の継続に必要な建設過程である旨理解を得るべく努力を試みました。必要な説明の提供が LOC および JCOM の開発スケジュール多忙のため疎かになった傾向は否定できないかもしれません。このような状況下において JCOM 側 ML である earth99staff 担当スタッフ(常駐 1 名)に対する要望として、mail で寄せられた問い合わせに対し、とりあえず返事を返すこと(少なくとも Received の)があげられました。膨大な量のメールのやりとりはあつというまに一日の勤務時間を消費してしまうので、問い合わせ集中時の対応は特に困難を究めるとは思われるのですが、この点の改善により、人々の持つ印象は大きく変わったものと推測されます。

2-6. 電子化による省力化

基本的に寺沢システムを再構築するので手一杯となってしまうので、大会運営実務との有機的結合がまだまだという状況で止まってしまいました。特に、LOC の各実務担当者による対外対応と WEB 上の情報がつじつまがあっていないかあったことがある、など。WEB サーバーは、大会参加者に対する広報と登録など事務処理の拠点であると同時に、大会運営とそのためのデータベース、情報中心としても機能していかなければならない。その結果として、WEB サーバーによる運営の伝承と改善が促進されることになる。

合同大会のロジスティクス管理を集中という見地から電子化システム上にあってしかるべきページ群として、各種会合のための部屋予約、アルバイトの手配配置差配、各会場の座長への指示など、機器の調達運用、などが上げられます。WEB システムは単なる登録システムからこのような運営システムへ一段進化させないと合理化(多数の人間による運営労働シェアの有機的結合)は完了しないでしょう。

電子化を遂行して行く上でのもっとも大きな問題は、開発と運営コストの算段です。ソフトウェアの改良開発コストは言うに及ばず、常時開発を継承して行くためにはサーバーの年間契約、回線の年間契約が必要となります。今年のように開発と運用を同時に行なう綱渡りはあまりに恐いのでさすがに止めましょう。そうすると、運用時は運用に徹して、それ以外の時期に改良開発を行なわなければなりません。したがって、サーバーや回線は自動的に年間契約が必要となります。コストを捻出するための一つの提案

として、関連学会(事務をしっかりとっていない弱小学会?)たちの学会運営業務(会員管理など)を同じシステムにのせることにより、それぞれの学会がコストの一部を負担するなどということも考えられるのではないかと思います。

2-7. 大会の運営方針に対するレスポンスと今後の対策

連絡会および実行部隊の LOC には AGU のような運営専門常勤スタッフは 1 人もおりません。したがって、我々が今後も合同大会を維持していく上で関係者に要請しなければいけないことは、一般参加者は一般参加者に徹していただくかわりに、きちんとコスト意識を持っていただいて人件費的な部分を含む運営業務のサポートを行なってもらう、ということでありましょう。参考となるのは AGU 等の大会参加費です。米国のようなサービス産業先進国においてもあれだけのコスト(\$200 ~ \$300 or more)がかかることに注意する必要があると思います。これまでの我々の運営は完全ボランティアベースで、人件費はアルバイトを除けば 0 と計上されてきました。しかるに、AGU のような本格的な事務局を立ち上げるためには当然そのレベルのスタッフを雇用しなければなりません。いずれにせよ、合同大会参加者、とくにそれを必要とするものが緊急に検討し実現可能な方法を実行するべき課題であると思われます。少なくとも、今回 LOC を担当したものの一人としては、次回誰かにこの負担をお願いする気には到底なれませんが、実際現時点で 2001 年の担い手(の立候補あるいは暗黙)は存在せず、明らかに大学持ち回り方式は破綻しております。

2-8. メールシステム

今回、北大 Loc99 の連絡用、セッションコンピーナの連絡用など、さまざまなレベルでの連絡をすべて Mailing List (ML) を使用してネットワーク上で行なうことにした。留意した点は以下の通りである。

・構築した ML

Loc99	Loc99 メンバー用
Loc99-IP	合同大会ネットワークアクセスの連絡用
Loc99-Web	合同大会の Web 構築に関する連絡用
Loc99-Question	合同大会に関する質問などの受け皿
To2000	2000 年大会のための提案などの受け皿
Sescon	セッションコンピーナ連絡用
Pcom99	プログラム委員連絡用

アドレスのドメイン部分はすべて "@eos.hokudai.ac.jp" である。

・スプールにおける全メールの保存

今回の ML の構築に関しては、後日必要になることを考慮して、最初からすべてのメールをスプールエリアに保存することとし、すべての過去メールを自由に閲覧可能とした。これらはすべてひとまとめにされた後、合同大会開催中に次期 LOC に引きつがれた。最も流量の多かった Loc99 ML では流れたメールの総スプール容量は合同大会終了時点で約 10MB 程度であった。

・メンバー登録

各 ML のメンバー登録に際しては当初、各部署の関係者を多く登録しすぎたため、登録抹消メールがあいついだ。しかも抹消依頼は合同大会直前まで散発的に続いた。これらの処理は予想外に面倒であった。実際にはメンバー自身が退会手続きを行なうことが可能なのだが、わざわざヘルプファイルを読んで自分で実行しようとする人は皆無であった。結果的に、こうした登録抹消処理はすべて管理者が行なうことになるため、複数人による管理は必須であると思われる。

・ML システムのバックアップ

今回の ML 運用にあたって、実際に ML システムが稼働したのは 1 台のマシンであるが、トラブルを想定して、バックアップ用にもう 1 台のマシンにまったく同じ設定の ML を構築し、両者を並行して同時に運用した。幸いにもバックアップ用 ML システムが使われることはなかったが、ML の重要性を考えるとバックアップシステムの運用は必要だろう。

・ML のリモート（メール）管理

今回は ML 管理者がひとりだけ（山本）であったため、さまざまな ML の管理を複数の管理者によってリモートからも行なえるように設計した。これは（山本）以外にも ML 専用の管理者を指定し、緊急の場合も含めて、メールにより共同で ML の管理ができるようにするものである。実際、昨年の長期出張の際、メールを使ってさまざまなリモート管理（処理）を行なった。ただ、共同管理者によるリモート ML 管理は事前の連絡不足で実施されなかった。

・セキュリティ

今回の ML 運用の方針としては、ML のメンバーは自動登録ではなく、すべて手動による登録という方式をとった。全メンバーのアドレスリストの取得は不可とした。これらは security や spam 等の問題を考慮したためである。ただ、当然ながら、配送の形態はメンバー間で閉じた ML ではなく、オープンな形式が必要なため、いくつかの spam メールが ML に流れたことがあった。今後はこのあたりもきちんと制御する必要があるだろう。また、今回のように間違ったアドレスが正式な書類（合同大会の封筒等）に印刷された場合でも適切な処置がとれるように、実際のマシン管理者が ML 管理者を兼ねるとよいだろう。

以上のことを考え合わせると、連絡用の ML システムそのものも合同大会のシステムに組み込んでしまうという選択肢もあるかもしれない。

3. 会場

「会合・集会」の募集・受け付け・部屋割当、「食事付き会合」の受け付け・部屋割当・レストランさくらへの連絡、ピアホールの設営、使用機器（OHP、Slide projector など）の必要数の確定・レンタル発注、展示の募集と受け付け、講演七つ道具の整備・補充などを行った。

・会合・集会の申し込みは締め切り（2 月末）後も受け付け、最終的には 64 件であった（プログラムに記載 47 件、プログラムに未記載 13 件、当日申し込み 4 件）。

・ポスター会場近くでのピアホールを今年も行ったが、今年は 1 缶 300 円だったせいか、1 日目 280 缶、2 日目 200 缶、3 日目 100 缶と昨年よりかなり少なかった。しかし、好評であった。

・口頭発表会場には OHP、スライドプロジェクタ、スクリーンを各 1 台用意した。ただし、会場の遮光性が悪いのでスライドプロジェクターは極力使用しないようにアナウンスした。液晶プロジェクター使用申し込み者に対しては、各自で用意・準備・操作していただいた。

・展示は書籍関係 8 件、機器関係 3 件があった。

・昼食券は初日・二日目 500 枚、三日目 150 枚、最終日 250 枚を用意した。

問題点として「会合・集会」の会場使用料がある。「会合・集会」の会場使用料は無料となっているが、受益者負担にすべきである。また、使用時間をセンター側の時間帯にできるだけ合わせて経費の節減を計るべきである。

4. アルバイト

4-1. アルバイト採用手順

3 期にわけて採用。すべて e-メールで対応した。

第 1 期 3 月上旬開始 3 月末締め切り。対象 主に 北大の大学院生

第 2 期 4 月上旬開始 4 月末締め切り。対象 北海道、関東以外の大学院生

第 3 期 5 月上旬開始、5 月 20 日締め切り。対象 関東地方の大学院生

メールアドレスをもった院生が募集の対象となった。メールでの連絡にはほとんど問題がなかった。

課題：個人登録、参加登録を義務づけて募集を開始したが集まりは低調ではなかった。事前参加登録の締め切りが過ぎた 4 月以降は、LOC 会議で承認を得、参加登録の義務は表に出さず募集を続けた。結果として、アルバイト学生の参加登録の義務に関する点は曖昧となってしまった。事前参加登録をしていない学生には参加登録が必要かと聞かれたが、この経過を知っているアルバイト係として「参加している自覚がある学生は参加登録をすること」と返答を続けた。LOC は大会期間中もアルバイト学生は参加登録をする義務があると一貫して通した。なお、アルバイト学生の約 7 割は参加登録をしていた。採用したアルバイト学生は事前参加登録締め切り以後もすべて事前参加登録料で登録させることがよいのではないかと考えています。

4-2. アルバイト採用者総数

48 名採用。補欠 3 名。内容：北大 18 名、東北大学 1 名、東京大学 10 名、東京工業大学 3 名、名古屋大学 1 名、大阪大学 2 名、広島大学 2 名、九州大学 1 名、補欠学生：東京大学 3 名

以上のアルバイト学生を予定通りに採用できるめどがあったのは大会約1週間前であった。主な各大学の知人を通じて大会関係者へ eメールの配布をお願いしたが、十分に徹底されていなかったかもしれない。他の方法で案内を出すことも一考の価値がある。

4-3. アルバイト待遇

1250 円/時間 (ただし、オリエンテーション約2時間は無給)。謝金は支払いできる順番に全額前払いした。謝金の前払いには若干の抵抗もあったが、全く問題がなかった。主に帰りの点呼時に支給したが、大会2日目ではほぼ全員に支払うことができた。今回の待遇にはすべての学生が満足していた。

4-4. アルバイトオリエンテーション (大会前日実施)

欠席者は2名いたが、無断欠席はなかった。マニュアルは JCOM が準備し、アルバイト関係の説明は各担当者と JCOM が行った。C102 会場で行った。大会前日からのアルバイト学生 (宿泊関係、受付関係、ポスター設営関係) は勤務場所で説明を受けた。オリエンテーション時間を1時間予定したが、1時間半から2時間は必要。

4-5. アルバイトの配置

アルバイト学生には担当したい会場の希望を聞いており、応募順に可能な限り希望通り配置した。ただし、職務の希望 (会場係、ポスター係、受付、その他) は聞かないこととした。学生の学んでいる分野と異なった会場を担当した学生には一部不満があったがおおむね問題はなかった。

4-6. 大会中のアルバイト予定の変更

アルバイト予定者の変更: 2件 (当日交代要員を連れてきた。問題が生じたときには交代要員を見つけることもアルバイトの条件にしていた)。

勤務予定の変更: 4件 (これはすべてポスター係の勤務予定変更。3日目以降、ポスター係に余剰アルバイト学生が出た)。

補欠要員3名にはアルバイト依頼をしなかった。補欠要員は不要かもしれない。

4-7. アルバイト学生の勤務状態

集合予定時間に若干遅刻する学生も見受けられたが、ほとんど全員予定通り立派に行動した。予定外の仕事も快く引き受けてくれた。会場でのセッション終了時間の延長があった場合でも不満はなかった。

4-8. 全体的課題

アルバイト要員の配置数

アルバイトは受付係、宿泊係 (前日のみ)、ポスター設営係 (前日のみ)、ポスター係、ポスターコアタイム係、チェックアウト係 (最終日のみ) に職種を分けて配置した。このうち、ポス

ター係は大会3日目以降2名程度の余剰がでたので、他の仕事 (主に昼食券販売) に従事させた。会場係、コアタイムポスター係の配置数はおおむね適度であった。しかしながら、受付会場勤務する受付係、宿泊係、チェックアウト係等の勤務体制は大きく改善されるべきだと痛感した。今回の体制で事なきを得たのは、JCOM の相当な契約外サービスがあったため、次期 LOC にはぜひ受付会場の学生アルバイト勤務体制を大幅に改善していただきたい。とくに初日午前中は受付会場があふれるほど参加者が訪れるので、アルバイト学生数の増員が必要です。今回は、初日受付5名 (北大秘書1名を含む) の体制で臨みました。しかし、初日午前中に予想を超える参加者が受付会場を訪れ、一時混乱しました。次期 LOC には、今回職務が曖昧であった受付係を職務毎にさらに細分することを薦めます。以下は今回の経験を基に JCOM が示唆した初日の具体的体制です。

参加費受付要員	6名
総合案内要員	2名
昼食券販売要員	1名
計	9名

総合案内は報道受付、会議全体の案内、会場周辺の案内、遺失物・拾得物の管理、予稿集 CD-ROM などの販売、ネームカードの再発行、領収書の発行などを担当します。総合案内には状況を十分把握している担当者 (JCOM 派遣社員、または LOC 委員) が常駐する必要があります。この会場では昼食券販売要員は不可欠です。昼食時が近づいたら手の空いたアルバイトを臨時に昼食券販売に従事させる必要もあります。

前日と二日目以降は、今回の体制でとくに大きな問題はありませんでした。しかし、今回の学生アルバイト体制 (要員数) はできる限り経費節約をめざした極限の状態だと思って下さい。結果として、JCOM の多大な契約外サービスに依存してしまいました。そして、多くの LOC 委員が予定外の仕事に従事することとなりました。

4-9. アルバイト学生の意見 (大会期間中、大会後にアルバイト学生から受けた意見)

アルバイト学生には昼食券を無料で配布してほしい。受付をする講演が聞けないし、ポスターも見ることができないので、男性も含めて多くの人が交代で受付をするようにしてほしい。発表しないアルバイト学生は参加登録料を無料にしてほしい。ポスター会場は昨年より広いが、それでもアルバイトが周回できないほど狭いところがある。アルバイト学生は全員事前参加登録料金にしてほしい (事前登録締め切り以後でも)。ネームカードホルダーはぶら下げ型のほうがいい (とくに女子学生の希望)。

5. ポスター

5-1. ポスター発表数

発表申込集約数は全体で611件 (99.3.12)。この数は、昨年547件より64件多かった。設置できるポスターボード数の制約 (1日最大200面) から、申込数の多かった8日の一部を10日に移

し、最終プログラムを作成した。

発表日	申込集約	最終プログラム
8日	213件	198件
9日	189件	190件
10日	78件	94件
11日	131件	129件
合計	611件	611件

5-2. ポスターセッションの準備の流れ

1) 準備開始 (99.3.12) までに決まっていたこと

1* ポスターボードの設置 (ボードレンタル・運送搬入撤去作業) については、(株) ジェイコムが業者 (セレスポ) に発注する。

2* 設置するポスターボードのサイズは、横90cm x 縦210cm / 1面とする

2) ポスターボード設置案作成 (設置数と設置位置: 申込~プログラム確定後)

3) レンタルボードの設置を業者発注 (ボード配置決定後)

4) ポスターパネル配置案作成 (プログラム確定後)

5) 大会直前に準備したこと

1* ポスターセッション案内図・パネル配置リスト発表番号ラベルの作成

2* 大会当日の作業予定の検討とアルバイト員の確保

5-3. ポスターボードの設置数と設置位置

ポスターセッション会場は、国際交流棟1F (140面) および2F (66面) を使用した。

国際交流棟ポスター会場	ボード設置数	使用パネル (面)
1F 正面ラウンジサロン通路柱	74	74 (片面)
1F 正面ラウンジサロン	12	12 (片面)
1F 左手イベントスペース通路	24	24 (片面)
1F 左手イベントスペース	15	30 (両面)
2F 第2ミーティングルーム	20	40 (両面)
2F ロビー中央	6	12 (両面)
2F ロビー	14	14 (片面)

昨年は「全体的に窮屈」で「コアタイムは混雑」した。その改善策として、ボード設置案作成の際に、「ゆとりスペースをつくり出す」ことを重視した。今年は、4面連結パネルを3面連結に、5列の連結パネルを4列に変更した。新たに、1F イベントスペースに両面パネルを設置した。その結果、超過密状態は避けられた。改善策 (申送り事項) は以下の4点。

1* さらなる「ゆとりスペース」のために、ボード増設可能なスペースを活用。

2* 1F 正面ラウンジサロンに設置した12面連結パネルを4面連結 x 3基に変更。

3* 2F 第2ミーティングルームのパネルをさらに30面に減らす。

4* ライティングの悪い場所 (1F イベントスペースの一部と2

Fロビー通路側の2箇所) にボードを設置しない。

5-4. ポスターパネルの配置

昨年の「廊下方式」の配置を、今年は「関連セッションを島状にまとめる方式」に変更した。おおむね好評だった。パネル配置案作成の際の「配置原則」は以下の2点。

1* 1つのセッションの発表パネルは、必ず一箇所にとまとめる。

2* 関連する分野のセッションのパネルは、可能なかぎり近くに置く。

5-5. 大会当日のポスターセッション運営について

1) 大会期間中のポスター係の仕事は、主に以下の5つであった。

1* 設置ボードの管理。

2* ポスター発表案内と発表番号ラベルの掲示・撤収。

3* ポスター発表者にたいするパネル掲示・撤収の支援。

4* とくにコアタイムの会場巡視と事故・トラブルの回避。

5* ポスター会場の整理・復元

2) 通常時間帯 (10-16時) 3名、コアタイムと当日の後片づけを含む時間帯 (16-20時)

6名のアルバイト員に協力を得た。この規模のセッションの場合、通常2名、コアタイム4名のアルバイト員の協力でのセッション運営は可能である。

3) ポスターパネルの掲示時間を10:00-19:30、撤収時間を19:30-翌朝9:00とし、夜間~早朝のパネル掲示 (残留) を認めた。しかし、実際に夜間掲示されていたのは極めて少数で、5-8件であった。一方、午前セッションプログラムが開始する前に多くのポスター掲示が行われた (当日の20-30%)。撤収を19:30-20:30、掲示を8:30-に変更するとともに効果的である。

4) ポスターパネルの固定ツールを、画紙からプッシュピンに変更した。発表者・アルバイト員ともにパネル掲示・撤収がスムーズで、好評だった。

5) ポスター発表のスタイルに関して、「音の出る発表」「動画像を見せる発表」の希望があった (5件)。昨年度、周辺の混雑・混乱を助長した経験と、準備に著しい人手を要したために、今年は「周りに迷惑をかけず」「発表者本人の責任と努力」の範囲で実施を認めた。今後、このような発表スタイルの希望は増加すると思われる。この場合、ポスターセッションとは分離し、論文発表形式として「オーラル」・「ポスター」・「オーディオビジュアル」の3本立てのプログラム化が必要かもしれない。

6. 宿泊

1999年度はユースタイプのA棟は約119人、ビジネスタイプのD棟は約131人宿泊した。朝食予約は約185人であった。A棟1泊2300円、D棟1泊4300円のところ、A棟4泊11,000円、D棟4泊19,000円という料金に設定した。

・ 予約状況の把握

- ・ 前日の夜と最後の朝のシーツ・鍵の宿泊者への受け渡し
- ・ 朝食券の必要数の把握、食堂への予約とセンター事務からの購入、昼食券の購入
- ・ センター事務との前日の夜と最後の朝のシーツ・鍵や書類の受け渡し
- ・ 時間外の宿泊者への対応（もし、対応するなら。でも必ず出てくる）

などが主な仕事であった。保育室についても鍵の受け渡しについてのみ対応した。大会の前に、予約は既に行われているはずなので、（2カ月ほど前の）宿泊締切が終わった時点で、予約人数を変更した。（2週間ほど前の）キャンセル締め切りが終わったところで、再度予約人数を変更した。直前に人数を確定し、宿泊受け付け名簿を作成し、センター事務に払う宿泊料金を確定した。一度払ったら、お金は戻ってこないのです、このような方法をとった。

注意事項として、

- ・ 4泊一括にすべきである。毎日シーツと鍵とキャンセルの対応しては大変。
- ・ 宿泊登録時に、男女の区別が必要。もちろん朝食の有無も。
- ・ センターに個人的に宿泊予約ができないことをホームページに明記する。
- ・ 前日の夜と最後の朝には専用のアルバイト要員がそれぞれ4人ほどいる。例えば、シーツや枕カバーにも大体の折り畳み方や結わえ方があるので人手がいる。
- ・ 最終日に鍵を返さない人が必ず十人ほど居るので、その対策が必要。（講演会でのOHP用紙とコピーの事前準備とかポスター会場でのメガホンとか）
- ・ ユースでは鍵をかけずにチェックアウトするべしと書いたもの（パンフレットを渡しても守らない人が多数いるので、その対策が必要（チェックリストの配布とか）
- ・ ユースでは色々注意すべき事項が多いので、日本語の読める人でないと、大変。どうしても、パンフレットの配布は必要である。
- ・ 宿泊受け付け用の名簿は JCOM の方で作成してくれたが、とてもみづらいもので、もっと間違えにくいものが必要（アルバイトの人が数回、部屋番号を見間違えて鍵を渡していた）。
- ・ 予約締切後に宿泊を要求して来る人、また時間外に来る人が必ず十人ほどでるので、対応を決める必要あり。
- ・ キャンセル等の連絡先（e-mail, FAX はホームページで当日の受け付け電話は直前にならないと決まらない）をはっきりさせておく必要がある。センターの業務課利用案内に直接電話して来る人が居るので、その対応についてもセンターと連絡しておく
- ・ 時間外に来た人は、夜間受け付けにまず来る。事務への提出書類中に宿泊責任者の居場所をあらかじめ記入してあるので、宿泊担当者に電話がかかってくる。宿泊担当者はD棟で寝ていて、夜中11時過ぎとか朝の6時すぎに起こされた。
- ・ ユースでは男女の部屋がユニット別に区別されており、男の

指導教官から、私の代わりに泊まってけといわれていた女子院生はあてがはずれて、その日は他のユースへいった。ちなみにセンターが一泊4500円の他のユースを世話してくれる。

- ・ 事務上、乳幼児（1歳未満）の宿泊は特例と認めても、幼児（1歳以上）との宿泊は認められない。
- ・ 保育室の運営と責任は使用代表者におまかせで、問題なかった。機材や道具の持ち込みと、最終日の終了時間と鍵の受け渡しに注意。
- ・ 食事券の数は微調整ならば、当日の現金払い時でも可能だった。本当は微調整でも前日まで。
- ・ 宿泊料金を大会直前まで払い込んでない人が10人ほどいて、直前に本来に来るかどうかメールで JCOM さんに確認してもらった。結局全員来て払い込んでくれた。この確認の作業が大変めんどろ。
- ・ 一方、宿泊料金を払い込んで、全く来ない人が3人居た。一人は連絡あり。2人は全く音沙汰なし。ある期間すぎたら宿泊料金の返却はなしということにしたが、キャンセルの連絡があると、追加の宿泊に利用できて助かる。
- ・ キャンセルの取り扱いについては、以下のようにしたが、直前の対応の遅れで混乱した。支払い期限（5月25日）までに入金してなくてキャンセルの連絡もない人と、入金した人の支払い期限後のキャンセルをどうするかが問題。事務局が遠隔地で確認・訂正作業が取りにくい事などを考慮して、25日過ぎても入金されない人には、一度メールは入れて、キャンセルかどうか確かめる。支払い期限（5月25日）までに入金せずにキャンセルの人は、すべて無料で取り消す。支払い期限までに入金した場合のキャンセルは、
 - a) 支払い期限までにキャンセルした場合は、無料で取り消す。
 - b) 支払い期限後5月中にキャンセルした場合は、1,000円+振込料を負担してもらおう。
 - c) 6月1日以降のキャンセルについては、お金を返却しない。
- ・ A棟は区域や階を男女に分けるとというのが原則なので、例えば風呂は区域内で共通です。
- ・ 保育室について、以下のような条件でご要望に応えた。
 - 1) 実行委員会として、大会期間中の保育用部屋の借り上げ手配とその費用の負担、および部屋の鍵の管理を行う。
 - 2) 保育に関する上記1)以外のことは、利用者側ですべて手配する。
 - 3) 保育事故が起きないよう、利用者側は万全の配慮をする。実行委員会としては、保育事故についてはいっさい責任を負わない。
 - 4) センターが公式には宿泊室を保育室として利用することを認めてない。

7. 企画・広報

7-1. 企画

昨年に引き続きフューチャーセミナーと青少年セミナーを行った。フューチャーセミナーは第3日の昼食直後の2時間で、米国ワシントン大学のChris Newhall氏に噴火予知研究の現状と将来の展望を、九州大学の徐垣氏にライザー掘削船を用いた海洋固体地球科学の新たな展開を紹介していただいた。300名収容の会場は若干の立ち見者が出る状況で成功を収めたと考えている。青少年セミナーは第2日の夜7時から2時間行われた。宇宙研の安部正真氏には日本の月惑星探査の進展について、極地研の渡辺典亜氏には最近の南極観測、特に氷床ボーリングの成果について解説していただいた。300名収容の会場に聴衆は50名未満であったが参加者からは多数の真剣な質疑があった。このセミナーのためには科学雑誌に事前の紹介を依頼し、東京周辺の中・高校の地学教員への周知も行ったが、それにもかかわらず聴衆が少なかったので、今後開催方式の再検討が必要であろう。このほか「専門家集団の現状と未来-地球科学に明日はあるか?」と題したシンポジウムが開かれ外部講師も招いた。これは一般公募のセッション企画を取り上げたものである。他のセッションと平行して行われているにも関わらず多くの参加者があった。

7-2. 広報

大会の事前の広報はホームページにより行われた。その運営については別項目に記されている。大会のポスターを作るべきであるという意見が外部から寄せられたが、LOCでは大会準備中にこのことは全く検討していなかった。我々の研究活動を広く世の中にも知ってもらうため、マスコミ各社の記者個人に簡単な案内を発送し、希望者にプログラムと予集CD-ROMを有料配布した。会期中に受付で把握しただけでも取材は11社延べ26名であった。最も盛況であったのは岩手火山のセッションで3台のテレビカメラが並び多数の記者が集った。会期中に有力なテレビ・新聞には学会の講演が取り上げられ報道された。

2000年合同大会のお知らせ

2000年合同大会九州大学LOC

【1】大会委員長の挨拶

2000年地球惑星科学関連学会合同大会のLOCの開設に当たり、九州大学LOCを代表して挨拶を申し上げます。挨拶に当たり、まず合同大会運営の新しい考え方と方向ならびに方法の建設に多大の努力をされ、1999年合同大会を成功に導かれた北海道大学LOCの方々にお礼と感謝を申し上げます。われわれはその経験を生かし、2000年大会のLOCの責任を果たし、21世紀へ繋いでいきたいと切に希望しています。

東京工業大学で1990年4月に開催された第1回大会以来今日まで、合同大会が、従来の学問領域を越えた情報の交換と人々の交流の場を提供し多くの成果を上げて参りましたことは、発足

当初の参加5学会から、1999年大会の16学会への増加が如実に示しています。新たな学問の展開と編成、ならびに参加学会員の要望に即したものであることを明確に示すものと考えます。しかしそのことは同時に会場と運営に新たな問題をもたらしました。そのことへの対応は東京大学LOCによって、国立オリンピック記念青少年総合センターでの開催とWEBによる電子投稿と参加登録との形でとられ、それは北海道大学LOCに発展的に引継ぎがれ今日に至っていることは皆様ご存じの通りであります。

われわれは、地球惑星科学関連学会合同大会連絡会議の中心的役割を期待し、小さな組織とはいえ協力して新たな大会のあり方を模索し、転換期における役割を果たしたいと心から願って、設置から短期間で急速に立ち上がり、活動を開始致しました。WPGMとの並行開催の問題を抱えて、大会の運営は複雑を極めるものと想像されます。2000年合同大会運営の基本方針は、湯元実行委員長から示しますが、大会の成功は、一に参加学会と傘下の学会員の協力にかかるとあります。大会への提言も含めよろしく参加と協力をお願い致します。

1999年8月6日

2000年地球惑星科学関連学会合同大会

九州大学LOC

大会委員長 柳 暉

【2】2000年合同大会の運営基本方針について（実行委員長：湯元清文）

1999年合同大会は北大LOCの皆様の1年前からの周到な準備により、16学会の2300人余りの参加者が14会場をパラレルに、また、その他の会議用にも計20会場以上を1週間にわたりフルに活用され、成功裏に実行がなされました。北大LOCの皆様のご尽力に敬服と御礼を先ず申し上げます。

各学会の会員の皆様もお分りのように、現在の合同大会の規模は大きくなり、会場のチェック・準備・打ち合わせに必要な旅費などの負担が比例して大きくなったことから、1999年大会は業者に一部委託し、電子化を進める事によってLOCの負担が軽減できないかをさぐる”試験大会”でもありました。その為のプログラム開発費などに連絡会の剰余金が投資された訳ですが、2000年大会はこの1999年大会の経験と投資を最大限に活かし、さらに、2001年度以降に繋げられる可能性も探る大会でもあると位置付けられます。

従いまして、1999年大会の運営方針を基本的には踏襲し、さらに、改善のために各学会の会員の皆様には多大な負担をお掛けすることになりますが、以下の基本方針で実行させて頂きたいと思っておりますので、ご理解下さるようお願い致します。

<九大LOCの運営基本方針>

(1) 1999年度に据え置いた登録料の値上げをする。

1999年は、事前登録：一般¥5000、学生¥2000；当日登録：一般¥8000、学生¥5000であったが、2000年大会では、それそれぞれ1000ずつ値上げする。

- (2) JCOMには1999年度並の作業と2000年のセッション募集・編集の開発を含めた作業をお願いします。これにより、プログラム編集委員会の作業と旅費の削減をはかる。
- (3) スライド、OHP等の学会発表に最低必要な設備は取り込むが、無駄な会場、機材などの使用の見直し検討を行う。
- (4) 受益者負担の原則で印刷物、CD-ROM等は登録者・希望者のみ配布・販売し、ダイジェスト版の案内印刷物は各学会から配布する。この案内経費や、研究打ち合わせ会議、企業展示などにかかる経費は受益者から徴収する。
- (5) 2001年以降に繋げるためのWWWの維持、管理、開発費(～390万円)については、(1)～(4)により200万円以下の赤字になるよう努力し、各学会の理解を得る。

【3】プログラム委員会からのお知らせとお願い(プログラム委員長;村江達士)

2000年合同大会は、6月25日(日)～6月28日(水)に、代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターで開催されます。2000年合同大会のプログラム編成方針は、基本的に1999年大会を踏襲し、学会固有セッションは設けず、全てのセッションを一律に公募とします。ただし、セッション間の調整を担当するプログラム委員を決める参考とするために、セッションの申し込み時に、そのセッションが主として関連する学会を、指定して頂きます(特に関連学会を指定しないことも可、この場合プログラム委員長が担当)。セッションの受け付け、個別の講演申し込みの受け付け、要旨集原稿の受け付け、参加申し込みの受け付け等、全ての作業をWEBで行います。詳細については合同大会ホームページに順次掲載予定です。なお、セッションの申し込み受付は9月16日から10月15日まで行う予定です。

要旨集は、1999年大会と同様に、冊子状のものは発行せず、WEB上で合同大会の参加者以外にも無料で公開する予定です。配布物に関しては、1999年大会とは異なり、セッションの日程と会場に関する情報を記載した印刷物のみを各学会を通じて参加学会の全会員に配布し、プログラムの詳細を載せた印刷物とCD-ROM版の要旨集は、希望者のみに有料で配布する予定ですので、予めご承知おきください。

合同大会の会期中の、6月27日と28日はWPGMが同じ場所で行って開催されます。このことがプログラム編成に様々な影響を与えることが考えられます。プログラム委員会としては、問題の発生が予測された時点で、それぞれの問題に対して柔軟に対応してゆくつもりですので、皆様のご理解とご協力を切にお願いいたします。

【4】情報化委員会からのお知らせ(情報化委員長;関谷 実)

今年度も昨年度に引き続いてWWWを用いた各種登録や広報を行うことになりました。URLは

<http://mc-net.jtbcom.co.jp/earth2000/>

です。なお、以下の点にご留意下さい。

- (1) セッションの公募について

今年度は、セッションの公募もホームページで行うことになりました。公募期間・方法などの詳しい情報は上記ホームページをご覧ください。

- (2) 個人情報登録について

今年度も個人情報登録システムを運用します。初めて参加される方は最初に個人登録をお願いします。また、昨年度の登録データは今年度そのまま継続利用されます。昨年度の個人ID番号やパスワードを忘れた方は、ホームページから問い合わせを行なって下さい。詳しくは上記ホームページをご覧ください。

- (3) SSLについて

昨年度と同様、各種登録ではSSLという暗号化システムを用います。これは第三者によるクレジットカードや個人情報などの盗用やデータの改変を防止するためです。SSLが使用できないシステムの方にはご迷惑をおかけしますが、やむを得ない処置ですのでご了承下さい。なお、各人のご利用のシステムでSSLが使用できるかどうかは上記ホームページ中の個人登録のページにおいて確認できます。

- (4) コンピューナ・プログラム委員の方へのお願い

セッションのコンピューナーやプログラム委員の方は、SSLの利用が出来るかどうか、早めの確認をお願いします。SSLの使用が出来ない場合は、かなりの支障が予想されます。利用できない場合は、SSLが利用できる大学またはインターネット・プロバイダーに利用登録をして、電話回線などで接続していただく必要があります。

【5】合同大会開催期間中の託児サービスについて(保育室実行委員会)

合同大会開催期間中に、1～6歳児の託児サービス(利用時間に応じて実費負担)をご希望の方は以下のアドレスまで、電子メールでご連絡ください。

上記以外にも、0歳児のいらっしゃる方、就学児童をお連れの方なども別途ご相談に応じます。利用する可能性のある方、利用するかどうか迷っていらっしゃる方には、保育室についてのご質問なども承りますので、どうぞお気軽に下記までご連絡ください。

2000年合同大会保育室実行委員会

幹事: 海洋科学技術センター

海底下深部構造フロンティア

木戸ゆかり

〒237-0061 横須賀市夏島町2-15

E-mail: kidoy@jamstec.go.jp

Western Pacific Geophysics Meeting (WPGM 2000) のお知らせ

WPGM 組織委員長 入倉 孝次郎
プログラム委員長 佐竹 健治

WPGM 2000 とは？

WPGM (Western Pacific Geophysics Meeting) は、主に西太平洋地区を研究対象にしている地球物理学者のために、AGU (American Geophysical Union) が主催者となって、隔年に開いている大会です。

1990年に第1回が金沢で開催された後、香港、ブリスベン、台北と西太平洋地区で開催され、来年(2000年)は十年ぶりに日本へ戻ってきます。今回は、地球惑星科学関連学会連絡会に参加している各学会が共催となっておりますが、主催・共催団体への所属に関係なく、どなたでも参加できます。

WPGM 2000 は合同大会と一部重なります

2000年大会は、平成12年6月27日(火)～6月30日(金)の4日間、国立オリンピック記念青少年総合センター(渋谷区代々木)で開催されます。このうち、前半の2日間は地球惑星科学関連学会合同大会と重なるため、会場を半分づつ使用します。

合同大会とWPGM 2000とは、運営・プログラム編成・会計など、すべて独立に行います。したがって、両方に参加するためにはそれぞれに登録する必要があります。

WPGM 2000 までの日程

99年11月10日 特別セッション提案締め切り
00年3月16日 abstract 締め切り (webを通じての場合; 郵送の場合は3月9日)
00年5月12日 事前登録及び宿泊申し込み締め切り
さらに詳しい情報は、AGUのweb siteをご覧ください。
<http://earth.agu.org/meetings/wp00top.html>

特別セッションを募集しています

WPGM では一般セッションに加えて多数の特別セッションを設けます。特別セッションのテーマは公募します。申込みの締め切りは平成11年11月10日(水)です。

特別セッションを申込みされる方は、以下の項目についてお知らせください。

- (1) 特別セッションの名称 (英文)
- (2) コンビナーの氏名・連絡先 (電話番号・電子メールアドレス)
- (3) 特別セッションの趣旨を記述した講演募集用の宣伝文 (英文で50語程度)

申し込み先は下記のプログラム委員です。

プログラム委員

Co-Chairs

佐竹健治 (地質調査所, 日本地震学会) satake@gsj.go.jp
Robert Wesson (U.S. Geological Survey)

A Atmospheric Sciences

- 住 明正 (東京大学, 日本気象学会) sumi@ccsr.u-tokyo.ac.jp
Malcolm Ko (Atmospheric and Environmental Research Inc.)
- G Geodesy
福田洋一 (京都大学, 日本測地学会) fukuda@kugi.kyoto-u.ac.jp
Oscar L. Colombo (NASA Goddard Space Flight Center)
- GP Geomagnetism and Paleomagnetism
細川秀夫 (東京工業大学, SGEPS) htsuna@geo.titech.ac.jp
David J. Dunlop (Erindale College)
- H Hydrology
鈴木裕一 (立正大学, 日本水文科学会) ysuzuki@risgw.ris.ac.jp
Harry F. Lins (U.S. Geological Survey)
- OS Ocean Sciences
久保田雅久 (東海大学, 日本海洋学会) kubota@mercury.oi.u-tokai.ac.jp
川幡純高 (地質調査所, 日本地球化学会) kawahata@gsj.go.jp
Julie McClean (Naval Postgraduate School)
- P Planetary Sciences
並木則行 (九州大学, 日本惑星科学会) nori@geo.kyushu-u.ac.jp
- S Seismology
谷岡勇市郎 (気象研究所, 日本地震学会) ytanioka@mri-jma.go.jp
山崎清雄 (東京都立大学, 第四紀学会) yamazaki@comp.metro-u.ac.jp
Robert Wesson (U.S. Geological Survey)
- SPA Solar Planetary and Aeronomy
早川 基 (宇宙科学研究所, SGEPS) hayakawa@stp.isas.ac.jp
Timothy J. Fuller-Rowell (ERL/SEL, NOAA)
- T Tectonophysics
木村 学 (東京大学, 日本地質学会) gaku@geol.s.u-tokyo.ac.jp
松井正典 (九州大学, 日本鉱物学会) matsui@geo.kyushu-u.ac.jp
Kirk D. McIntosh (Univ. Texas, Austin)
- V Volcanology, Geochemistry and Petrology
中田節也 (東京大学, 日本火山学会) nakada@eri.u-tokyo.ac.jp
大場 武 (東工大, 日本地球化学会) ohba@ksvo.titech.ac.jp
有馬 真 (日本岩石鉱物鉱床学会) arima@ed.ynu.ac.jp
Nobumichi Shimizu (Woods Hole Oceanographic Institution)

地球惑星科学関連学会連絡会ニュース 第18号

1999年8月10日発行

発行：地球惑星科学関連学会連絡会

連絡会幹事会会長 大谷栄治

編集：地球惑星科学関連学会連絡会

連絡会幹事会ニュースレター担当 原辰彦